

令和 7 事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		36,648,852,317
有価証券		26,999,866,759
未収金	6,939,597,204	
貸倒引当金	<u>△ 45,167,281</u>	6,894,429,923
未収収益		98,423,931
賞与引当金見返(注)		3,112,256,959
災害損失引当金見返(注)		671,930,038
棚卸資産		1,287,036
前払金		12,782,580
前払費用		<u>82,035,741</u>

流動資産合計

74,521,865,284

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	80,527,389,791	
減価償却累計額	△ 33,681,119,345	
減損損失累計額	<u>△ 87,225,117</u>	46,759,045,329
構築物	9,859,523,878	
減価償却累計額	△ 5,465,350,068	
減損損失累計額	<u>△ 144,342</u>	4,394,029,468
機械装置	57,768,196,771	
減価償却累計額	<u>△ 42,727,089,870</u>	15,041,106,901
車両運搬具	781,858,312	
減価償却累計額	<u>△ 678,997,748</u>	102,860,564
工具器具備品	6,807,440,889	
減価償却累計額	<u>△ 4,243,554,249</u>	2,563,886,640
土地	43,493,845,875	
減損損失累計額	<u>△ 86,256,000</u>	43,407,589,875
建設仮勘定		<u>3,704,132,087</u>

有形固定資産合計

115,972,650,864

2 無形固定資産

電話加入権	<u>1,291</u>	<u>1,291</u>
-------	--------------	--------------

無形固定資産合計

1,291

3 投資その他の資産

投資有価証券		110,000,000
敷金		259,295,298
退職給付引当金見返(注)		38,571,797,644
破産更生債権等	276,305,484	
貸倒引当金	<u>△ 276,305,484</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

38,941,092,942

固定資産合計

154,913,745,097

資産合計

229,435,610,381

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債			
	運営費交付金債務（注）		6,926,390,000	
	未払金		6,462,292,233	
	未払費用		42,715,246	
	未払消費税等		53,149,799	
	前受金		177,416,239	
	短期リース債務		2,050,084,492	
	預り金		918,427,839	
	引当金			
	賞与引当金	3,319,773,267		
	災害損失引当金	671,930,038	3,991,703,305	
	資産除去債務		526,350	
	流動負債合計			20,622,705,503
II	固定負債			
	資産見返負債（注）			
	資産見返運営費交付金	22,349,120,215		
	資産見返寄附金	14,781,085		
	建設仮勘定見返運営費交付金	870,151,416		
	建設仮勘定見返施設費	2,833,980,671	26,068,033,387	
	長期リース債務		3,484,459,443	
	長期預り金		942,291	
	引当金			
	退職給付引当金	40,170,044,843	40,170,044,843	
	資産除去債務		101,670,591	
	固定負債合計			69,825,150,555
III	法令に基づく引当金等			
	納付金関係業務引当金（注）		41,898,965,600	
	法令に基づく引当金等合計			41,898,965,600
	負債合計			132,346,821,658

純資産の部

I	資本金			
	政府出資金		90,386,491,410	
	地方公共団体出資金		207,580,378	
	資本金合計			90,594,071,788
II	資本剰余金			
	資本剰余金		41,385,968,359	
	その他行政コスト累計額（注）		△ 46,832,043,569	
	減価償却相当累計額（△）		△ 32,840,704,762	
	減損損失相当累計額（△）		△ 184,863,306	
	利息費用相当累計額（△）		△ 5,844,468	
	承継資産に係る費用相当累計額（△）		△ 1,133,119	
	除売却差額相当累計額（△）		△ 13,799,497,914	
	資本剰余金合計			△ 5,446,075,210
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金（注）		7,957,927,310	
	積立金		3,122,464,981	
	当期末処分利益		860,399,854	
	（うち当期総利益 860,399,854）			
	利益剰余金合計			11,940,792,145
	純資産合計			97,088,788,723
	負債純資産合計			229,435,610,381

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	108,779,284,594	
	一般管理費	6,424,624,750	
	財務費用	122,339,234	
	臨時損失	5,172,930,391	
	損益計算書上の費用合計		120,499,178,969
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	2,414,748,272	
	減損損失相当額（注）	105,238,023	
	利息費用相当額（注）	95,011	
	除売却差額相当額（注）	△ 5,952,427	
	その他行政コスト合計		2,514,128,879
III	行政コスト		<u>123,013,307,848</u>

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(法人全体)

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	27,579,282,977	
助成金	1,613,510,000	
支給金	31,107,884,119	
納付金等還付金	480,650,000	
業務委託費	2,329,354,744	
減価償却費	7,174,622,359	
貸倒引当金繰入	22,217,689	
賞与引当金繰入	3,142,422,413	
退職給付費用	714,991,915	
その他の業務費	34,614,348,378	108,779,284,594

一般管理費

人件費	1,825,102,567	
減価償却費	168,472,159	
賞与引当金繰入	177,350,854	
退職給付費用	34,632,065	
その他の一般管理費	4,219,067,105	6,424,624,750

財務費用

支払利息	122,339,234	122,339,234
------	-------------	-------------

経常費用合計

115,326,248,578

経常収益

運営費交付金収益（注）

運営費交付金収益	64,985,446,848	
資産見返運営費交付金戻入	5,127,222,709	70,112,669,557

補助金等収益（注）

補助金等収益	1,769,848,103	1,769,848,103
--------	---------------	---------------

納付金収入

40,545,575,000

業務収益

職業能力開発収益	3,185,141,318	
その他の事業収益	260,743,251	3,445,884,569

受託収益

民間団体等受託収入	4,253,500	4,253,500
-----------	-----------	-----------

施設費収益（注）

506,560,182

寄附金収益（注）

資産見返寄附金戻入	3,202,920	3,202,920
-----------	-----------	-----------

賞与引当金見返に係る収益（注）

3,112,256,959

退職給付引当金見返に係る収益（注）

627,435,570

財務収益

受取利息	275,072,043	275,072,043
------	-------------	-------------

貸倒引当金戻入

3,799,144

雑益

278,831,395

経常収益合計

120,685,388,942

経常利益

5,359,140,364

損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損	43,725,859
国庫納付金（注）	781,703
災害損失引当金繰入	671,930,038
納付金関係業務引当金繰入（注）	4,454,585,058
減損損失	<u>1,907,733</u>

臨時損失合計

5,172,930,391

臨時利益

固定資産売却益	343,734
災害損失引当金見返に係る収益（注）	671,930,038
償却債権取立益	8,376
資産見返運営費交付金戻入（注）	1,907,733

臨時利益合計

674,189,881

当期純利益

860,399,854

当期総利益

860,399,854

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

法人単位純資産変動計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金											Ⅲ 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金					その他行政コスト累計額					資本剰余金合計		
				施設費	運営費交付金	減資差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)			
当期首残高	90,425,005.538	207,580,378	90,632,585.916	25,370,940.879	163,365,920	9,011,656.769	△ 364,964,702	384,602,952	△ 30,694,939.278	△ 122,981,179	△ 5,749,457	△ 1,133.119	△ 13,493,111,657	△ 9,752,312,872	11,080,392,291	91,960,665,335
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 38,514,128		△ 38,514,128													△ 38,514,128
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得				6,850,827.220										6,850,827.220		6,850,827.220
固定資産の除売却									268,982.788	43,355.896			△ 304,069.095	8,269.589		8,269.589
減価償却									△ 2,414,748.272					△ 2,414,748.272		△ 2,414,748.272
固定資産の減損										△ 105,238.023				△ 105,238.023		△ 105,238.023
時の経過による資産除去債務の調整額											△ 95,011			△ 95,011		△ 95,011
不要財産に係る国庫納付等							△ 31,861,269						△ 2,317,162	△ 34,178.431		△ 34,178.431
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)					1,400,590									1,400,590		1,400,590
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															860,399.854	860,399.854
当期変動額合計	△ 38,514,128	0	△ 38,514,128	6,850,827.220	1,400,590	0	△ 31,861,269	0	△ 2,145,765.484	△ 61,882.127	△ 95,011	0	△ 306,386.257	4,306,237.662	860,399.854	5,128,123.388
当期末残高	90,386,491,410	207,580,378	90,594,071,788	32,221,768,099	164,766,510	9,011,656,769	△ 396,825,971	384,602,952	△ 32,840,704,762	△ 184,863,306	△ 5,844,468	△ 1,133.119	△ 13,799,497,914	△ 5,446,075,210	11,940,792,145	97,088,768,723

(法人全体)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 39,383,470,704
人件費支出	△ 34,945,927,958
助成金支出	△ 1,613,510,000
支給金支出	△ 31,107,884,119
その他預り金支出	△ 323,311,289
納付金収入	40,519,390,466
運営費交付金収入	75,344,031,000
受託収入	4,253,500
補助金等収入	2,401,848,520
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,023,515,000
業務収入	3,155,121,979
その他預り金収入	321,750,272
その他業務収入	572,358,441
小計	13,921,135,108
利息の受取額	209,689,140
利息の支払額	△ 121,119,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,009,704,791

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 40,000,000,000
有価証券の償還による収入	28,503,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 13,617,334,765
有形固定資産の売却による収入	209,910,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 1,917,590
敷金及び保証金の回収による収入	10,954,680
施設費による収入	2,483,800,680
定期預金の預入による支出	△ 45,100,000,000
定期預金の払戻による収入	45,600,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 78,691,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,989,778,555

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 71,157,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,711,881,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,783,039,001

IV 資金減少額 △ 10,763,112,765

V 資金期首残高

35,411,965,082

VI 資金期末残高

24,648,852,317

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

9. 災害損失に係る引当金の計上基準

「令和 6 年能登半島地震」により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額に基づき計上しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

13. 重要な収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 高度技能者養成訓練等の授業に係る収益

当該収益は、職業能力開発大学校等における高度技能者を養成するための職業訓練の授業に係る収益であり、当機構は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づき受講期間にわたり職業訓練の授業を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

② 在職者訓練に係る収益

当該収益は、企業の在職者を対象とした職業訓練の提供に係る収益であり、当機構は、受講期間にわたり顧客（訓練受講者）に訓練を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（訓練受講者）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	40,170,044,843円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、△1,025円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- | | |
|-------------------------------------|--------------------|
| 1. 前受金のうち、契約負債に係る金額 | 99,144,800 円 |
| 2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 | △ 31,996,517,239 円 |

〔行政コスト計算書関係〕

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | |
| 行政コスト | 123,013,307,848 円 |
| 自己収入等 | △ 44,552,440,681 円 |
| 国庫納付額 | △ 781,703 円 |
| 機会費用 | 2,517,235,245 円 |
| 法令に基づく引当金等の繰入額 | △ 4,454,585,058 円 |

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	76,522,735,651 円
-------------------------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、1,830,262 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 858,569,592 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	23,492,791,939 円
法定福利費（職員）	4,040,932,489 円
役員報酬	39,922,803 円
法定福利費（役員）	5,635,746 円

(法人全体)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	13,271,317,439 円
維持管理・保守修繕費	6,358,809,779 円
賃借料	2,896,919,856 円
備品費	2,266,216,001 円
消耗品費	2,157,872,482 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,495,999,274 円
法定福利費（職員）	258,599,741 円
役員報酬	62,618,458 円
法定福利費（役員）	7,885,094 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	2,210,908,981 円
維持管理・保守修繕費	1,017,708,124 円
備品費	253,936,480 円
謝金	186,873,420 円
租税公課	164,529,119 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	93,279,853 円
その他の雑収入	63,363,365 円
自動販売機等設置手数料	46,398,122 円
その他の敷地使用料	32,335,121 円
不用品売却代	28,004,620 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	36,648,852,317 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	△12,000,000,000 円
資金期末残高	24,648,852,317 円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,219,908,339 円
--------------------	-----------------

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 8 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	12, 000, 000, 000円	12, 025, 000, 165円	25, 000, 165円
(2) 有価証券	27, 109, 866, 759円	27, 113, 823, 748円	3, 956, 989円
(3) 敷金	259, 295, 298円	253, 378, 100円	△ 5, 917, 198円
資産 計	39, 369, 162, 057円	39, 392, 202, 013円	23, 039, 956円
(1) リース債務	(5, 534, 543, 935円)	(5, 524, 224, 040円)	(△10, 319, 895円)
負債 計	(5, 534, 543, 935円)	(5, 524, 224, 040円)	(△10, 319, 895円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金及び公共債を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(3) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和6年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：38,941,928 円 地方公共団体出資分：0 円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		73,500,000 円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
2,342,900 円	71,157,100 円	-	令和7年12月24日	-	38,514,128 円	-

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

地域障害者職業センターについては、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時までとしており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.195%から1.150%を適用しております。

職業訓練施設等については、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（7年から33年）としており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。また、石川職業能力開発短期大学校における災害復旧工事に伴うアスベスト除去について資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において工事が履行され、アスベストの除去を行っております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	180,787,766 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△1,025 円
時の経過等による調整額	101,760 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 78,691,560 円
当事業年度末残高	102,196,941 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、△1,025 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 29 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、原則廃止としたところです。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地 3,392,419,343 円、建物等 1,154,798,043 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
地域障害者職業センター	土地、建物等	栃木県宇都宮市外1箇所	275,445,758円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	86,256,000円	0円	86,256,000円
建 物 等	18,982,023円	1,907,733円	20,889,756円
合 計	105,238,023円	1,907,733円	107,145,756円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	40,341,857,149円
勤務費用	1,600,635,299円
利息費用	738,384,601円
数理計算上の差異の当期発生額	971,472,886円
退職給付の支払額	△ 1,386,789,600円
期末における退職給付債務	42,265,560,335円

(法人全体)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,509,396,982 円
期待運用収益	241,431,362 円
数理計算上の差異の当期発生額	279,980,721 円
事業主からの拠出額	793,394,200 円
退職給付の支払額	△ 776,470,938 円
期末における年金資産	13,047,732,327 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,916,953,997 円
年金資産	△ 13,047,732,327 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,869,221,670 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	27,348,606,338 円
小 計	29,217,828,008 円
未認識数理計算上の差異	5,571,298,732 円
未認識過去勤務費用	5,380,918,103 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,170,044,843 円
退職給付引当金	40,170,044,843 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,170,044,843 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,600,635,299 円
利息費用	738,384,601 円
期待運用収益	△ 241,431,362 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 129,766,011 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,218,198,547 円
合 計	749,623,980 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
預金	0.3%
その他	55.7%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.747%（一時金）

1.975%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	20,000,000,000 円	20,031,127,548 円	31,127,548 円
	公共債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	-	-	-
	公共債	7,109,866,759 円	7,082,696,200 円	△27,170,559 円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
譲渡性預金	20,000,000,000 円	-
公共債	7,000,000,000 円	110,000,000 円
合 計	27,000,000,000 円	110,000,000 円

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第 86 における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,395,254,450 円、967,197,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、99,144,800 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター大規模改修工事（高層棟等）（第1期）監理業務	
契約金額	20,350,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	20,350,000 円
(2) 高知障害者職業センター棟等建替その他工事設計業務	
契約金額	53,790,000 円
当期支払確定額	7,920,000 円
次期以降支払額	45,870,000 円
(3) 群馬障害者職業センター空調設備等更新工事	
契約金額	272,248,040 円
当期支払確定額	250,040 円
次期以降支払額	271,998,000 円
(4) 千葉障害者職業センター空調設備等更新工事設計業務	
契約金額	15,700,000 円
当期支払確定額	1,466 円
次期以降支払額	15,698,534 円
(5) 埼玉障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務	
契約金額	5,478,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	5,478,000 円
(6) 鳥取障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務	
契約金額	5,280,000 円
当期支払確定額	3,168,000 円
次期以降支払額	2,112,000 円
(7) 宮崎障害者職業センタートイレ等改修工事設計監理業務	
契約金額	5,280,000 円
当期支払確定額	3,168,000 円
次期以降支払額	2,112,000 円

(法人全体)

(8) 佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事 (第1期)	
契約金額	1,371,700,000 円
当期支払確定額	535,619,000 円
次期以降支払額	836,081,000 円
(9) 北海道職業能力開発大学校学生ホール建替その他工事	
契約金額	495,000,000 円
当期支払確定額	198,000,000 円
次期以降支払額	297,000,000 円
(10) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	33,440,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	33,440,000 円
(11) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	941,600,000 円
当期支払確定額	188,320,000 円
次期以降支払額	753,280,000 円
(12) 松本訓練センター実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	85,800,000 円
当期支払確定額	25,740,000 円
次期以降支払額	60,060,000 円
(13) 高度訓練センター中央監視装置更新工事設計監理業務	
契約金額	23,100,000 円
当期支払確定額	13,860,000 円
次期以降支払額	9,240,000 円
(14) 東北職業能力開発大学校教室棟建替その他工事監理業務	
契約金額	34,265,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	34,265,000 円

(法人全体)

(15) 東北職業能力開発大学校教室棟建替その他工事

契約金額	1,540,000,000 円
当期支払確定額	308,000,000 円
次期以降支払額	1,232,000,000 円

(16) 滋賀職業能力開発短期大学校昇降機設備更新工事設計監理業務

契約金額	6,820,000 円
当期支払確定額	4,092,000 円
次期以降支払額	2,728,000 円

(17) 滋賀職業能力開発短期大学校昇降機設備更新工事

契約金額	63,140,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	63,140,000 円

(18) 石川職業能力開発短期大学校震災復旧その他工事（第1期）

契約金額	2,081,999,000 円
当期支払確定額	832,800,000 円
次期以降支払額	1,249,199,000 円

上記（1）～（18）合計額

契約金額 計	7,054,990,040 円
当期支払確定額 計	2,120,938,506 円
次期以降支払額 計	4,934,051,534 円

〔令和6年能登半島地震関係〕

「令和6年能登半島地震」により被災した石川職業能力開発短期大学校の建物等の復旧に係る費用相当額として、災害損失引当金を671,930,038円計上しております。

当該計上額は現時点で入手可能な情報に基づき合理的に算出したものであり、今後の状況変化により、実際に必要となる費用の見込額が当該見積額と乖離する可能性があります。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。